社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年10月20日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)　　重点配分対象の該当
交付対象	島根県
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進により、土砂災害が発生した場合に住民等の生命・身体に著しい危害が生じるおそれがある土地の区域を土砂災害警戒区域等に指定することで住民に周知し、住民の生命と身体を守る。

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,190	A	1,190	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R4	R6
1	土砂災害防止法によるソフト対策推進のため、Ｒ２年度までに土砂災害特別警戒区域の１巡目指定を完了。			
	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定箇所数／土砂災害特別警戒区域の総数	21061箇所	21061箇所	21061箇所
2	基盤地図の更新を行いながら土砂災害警戒区域等の２巡目基礎調査を実施し、Ｒ６年度末までに調査を８０%進捗させる。			
	土砂災害警戒区域等の２巡目基礎調査実施箇所数／土砂災害警戒区域等総数	0%	40%	80%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000780801

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	－	斐伊川圏域総合流域防災事業	基礎調査	松江市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、出雲市	■	■	■	■	■	630	-	－
	A08-002	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	－	江の川圏域総合流域防災事業	基礎調査	大田市、川本町、美郷町、邑南町、浜田市、江津市	■	■	■	■	■	200	-	－
	A08-003	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	－	高津川圏域総合流域防災事業	基礎調査	益田市、津和野町、吉賀町	■	■	■	■	■	280	-	－
	A08-004	総合治水	一般	島根県	直接	島根県	基礎調査	－	隠岐圏域総合流域防災事業	基礎調査	隠岐の島町、西ノ島町、海士町、知夫村	■	■	■	■	■	80	-	－
											小計						1,190		
											合計						1,190		

案件番号： 0000780801

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
島根県土木部内評価により確定	令和8年10月
	公表の方法
	県ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	県内全域で1巡目の土砂災害特別警戒区域の指定が完了し、県民に対して土砂災害が発生する恐れのある区域を明らかにすることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

県全体の2巡目基礎調査を早期に完了させ、2巡目の区域指定を行う。
また、基礎調査についてはおおむね5年で行う必要があるため、計画的に基礎調査を実施し、引き続き、県民へ土砂災害が発生する恐れのある区域の周知を図る。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	21061箇所	令和2年度に設定した5ヶ年計画数値は、1巡目の土砂災害特別警戒区域調査時における見込み指定箇所数であり、調査結果の精査により、実際に指定した箇所数が目標値を下回った。
	最　終 実績値	20805箇所	
2			
	最　終 目標値	80%	2巡目基礎調査の実施にあたり、基盤地図更新や市町村との調整等、調査準備に不測の時間を要したため、調査の進捗が目標値を下回った。
	最　終 実績値	64%	

案件番号：0000780801